

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 福祉部介護保険課介護保険相談係

問合せ先 03 - 5803 - 1383

3年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	アクティブ介護事業負担金							
根拠規定等	2020文福介第1503号							
創設年月	平成	21	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	12年	終了予定年月
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕		
見直しの内容								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号		
	5 民生費	1 社会福祉費	3 介護保険費	1 介護保険制度関係経費	3 介護人材確保・啓発事業	62		
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	区内介護サービス事業者で組織する実行委員会に、区や社会福祉協議会が共催による事業支援を行うことにより、広く区民等に対し介護のイメージアップを図り介護の魅力を発信することで、介護の仕事の啓発と介護人材の確保に繋げる。					
補助事業等の内容	著名人による介護に関する講演会や介護職員とのトークセッション等の企画、健康講座・体力測定、福祉用具展示・体験、介護事業所のパネル展示やオンラインによる紹介など、誰もが気軽に参加でき、楽しみながら介護に興味・関心を抱いてもらえる介護啓発事業					
補助対象経費の内容	実行委員会が実施するイベントに要する経費					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 アクティブ介護実行委員会					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率（補助率） <input checked="" type="checkbox"/> 定額（補助額 50000円）					
	<input type="checkbox"/> 補助単価（補助単価 単位） <input type="checkbox"/> その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 イベント宣伝用ポスター・チラシ印刷等の広報関係経費相当分					
公募の状況	非公募					
実績報告書時における 用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他（実績報告書 事業報告書）					
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	1	1	1	1
決算(予算)額	50	50	50	50
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	50	50	50	50
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	当該補助制度により、多様な方法で広報宣伝活動を行うことが可能となり、毎回1,000人程度の来場者を得ており、本事業の目的である介護の魅力を知ることができている。
課題	2025年や2040年問題を見据え、地域の介護事業者とともに介護の魅力を伝えていくという本事業を通じて、介護に関する正しい知識の普及・啓発とともに、介護職への就労意欲を喚起する要素をどのように取り入れていくか、介護人材不足の解消につながる方法の検討が課題となっている。
今後の方向性	2025年に全国で32万人の介護職員が不足する想定を踏まえ、介護サービスの継続的・安定的な提供のために、参加者のアンケート結果を参考にしながら、介護人材の確保・定着に向けた効果的な取り組みを事業者と連携して実施していく。